

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

経済財政白書で「デフレ反転の兆し」

閣議に提出された「2013年度年次経済財政報告（経済財政白書）」で、緊急経済対策や金融緩和の効果によって消費者マインドが改善して、景気は持ち直したとして、「長引くデフレから反転する兆しが表れている」と報告書に明記された。とくに、今回の白書では、安倍政権での経済政策「アベノミクス」の成果を強調している。

貿易赤字、半期ベースで過去最大に

財務省が発表した2013年上半期（1～6月）の貿易統計によると、貿易収支は4兆8438億円の赤字となり、比較が可能な1979年以降で半期ベースでは過去最大の赤字額を記録したことが明らかになった。これまで最大だった前期を約8200億円上回った。東日本大震災以降に停止した原発を火力発電で賄うための液化天然ガス（LNG）の価格上昇や円安での輸入額が拡大している。

消費税増税での広告・宣伝に指針案

政府は、消費税増税に際しての広告や宣伝に関する指針案を発表した。「消費税はサービス」「消費増税分は据置き」といった表現を禁止するとともに、「新生活応援セール」「3%値下げ」の表現は容認するとしている。禁止と容認の判断基準として、「表示全体で消費税を意味することが明らかかどうか」と説明している。また、下請けいじめにあたらぬものとして、「大量発注によるコスト削減や減価下落を反映した」といった合理的な理由があれば認めるとしている。

新たに5府県、生活保護が最低賃金上回る

厚生労働省が中央最低賃金審議会に提出した資料によると、昨年度、地域別最低賃金働いた場合の実質的な収入が生活保護給付水準よりも低くなる「逆転状態」が新たに5府県増え、11都道府県に達することが分かった。社会保険料の引き上げで働く人の手取り収入が減ったのに加え、生活保護の家賃などの住宅扶助費が増えたことで逆転状態となった。政府は賃金引き上げで早期解消を目指すとしている。

日本のネット通販市場規模は11兆円超に

米調査会社イーマーケットターによる最新予測調査によると、2013年の日本での電子商取引の市場規模は約1200億ドル（約11.6兆円）に達する見通しであることが分かった。世界での市場規模は、約1兆2200億ドルで、このうち米国が3分の1の約3950億ドルを占め、次いで、中国の約1800億ドルが続いた。

日本女性の平均寿命、世界一に返り咲く

厚生労働省が発表した簡易生命表によると、2012年の平均寿命は女性が86.41歳、男性が79.94歳となり、女性の平均寿命は2011年に香港にトップの座を明け渡したものの、世界一に返り咲いた。男性の寿命は過去最高になった。同省では、平均寿命と併せて、介護を要せずに自立して生活できる期間を表す「健康寿命」を延ばすことを重点に掲げ、生活習慣病防止の施策を推進している。ちなみに、2010年の健康寿命は、男性が70.42歳、女性が73.62歳となっている。

震災で収入減の経済的ダメージが

国立社会保障・人口問題研究所が20～64歳の勤労世代の男性を対象に、東日本大震災で何らかの影響を受けたり変わったりしたかを聞いた調査結果によると、収入減少が10.4%だった。年齢階層で見ると、45～49歳が19.9%に上り、35～59歳では15%を超えた。収入減少を地域別にみると、北関東が最多の23.2%、東北の19.6%が続き、九州・沖縄でも10.6%あり、同研究所では、「震災の影響は全国に拡散している」と分析している。

訪日外国人数、過去最高に

日本政府観光局が1～6月期の訪日外国人数は過去最高の495万5千人に達したと発表した。円安と格安航空会社の就航拡大が訪日客を後押し、中国を除き、アジア10カ国・地域の訪日客数が過去最高を記録した。年間での訪日客数1千万人という政府目標の達成が視野に入ったといえる。観光庁の試算では訪日客数が1千万人に達すれば、1兆3千億円規模にまで国内消費が拡大する。